

1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第4期介護保険事業計画の2年目に当たる平成22年度においても、加齢、疾病などにより要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行った。

また、平成18年4月の介護保険制度改正により創設され5年目となった地域支援事業では、高齢者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行った。特に、生活機能評価により要介護状態になるリスクが高い「特定高齢者」と判定された方々を対象に、介護予防講座などを開催し、心身の機能の維持・改善を図った。

歳出総額の94.06%を占める保険給付費の決算額は2,536,927,031円で、前年度決算額に比較して1.37%の増加であり、要介護認定者の増に伴う伸びを示している。

要介護等認定については、前年度より37人の増（伸び率2.2%）で年度末現在1,707人の要介護等認定者数となった。65歳以上人口に対する認定率は17.0%とやや増加傾向となっている。

また、要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が39.8%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が60.2%と、中・重度の認定者の割合が減少（前年64.6%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,003人（58.8%）、地域密着型サービス利用者は83人（4.9%）、施設サービス利用者は350人（20.5%）、サービス未利用者が271人（15.9%）となっており、サービス未利用者の割合が増加（前年14.2%）している。サービス未利用者の内訳は、入院中又はオムツ支給を受けるため、現状では家族の介護で間に合っているため、となっている。

また、第5期介護保険事業計画（平成24～26年度）策定にかかるアンケートを実施し、高齢者のニーズ把握に努めた。

2 介護保険事業

（1）第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	（再掲） 外国人	（再掲） 住所地特例	計	高齢化率
21年度	4,432	5,796	（3）	（25）	10,228	33.6
22年度	4,156	5,895	（2）	（33）	10,051	33.5

資料 3月末介護保険事業状況報告から

H22.3月末人口30,035人

(2) 要介護認定状況

要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
21年度		114 (6.8%)	194 (11.6%)	284 (17.0%)	303 (18.1%)	216 (12.9%)	252 (15.1%)	307 (18.4%)	1,670 (100%)
22 年 度	第1号被保険者	162	185	316	265	216	243	275	1,662
	65～75歳未満	18	21	29	32	23	23	15	161
	75歳～以上	144	164	287	233	193	220	260	1,501
	第2号被保険者	2	8	6	10	5	6	8	45
	計	164 (9.6%)	193 (11.3%)	322 (18.9%)	275 (16.1%)	221 (12.9%)	249 (14.6%)	283 (16.6%)	1,707 (100%)

資料 介護保険事業状況報告から

居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
22 年 度	第1号被保険者	83	102	227	194	131	125	114	976
	第2号被保険者	1	6	4	8	2	2	4	27
	計	84	108	231	202	133	127	118	1,003

資料 介護保険事業状況報告から

地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
22 年 度	第1号被保険者	0	4	26	16	19	12	6	83
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	4	26	16	19	12	6	83

資料 介護保険事業状況報告から

施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
22 年 度	介護老人福祉施設	0	0	3	11	13	47	84	158
	第1号被保険者	0	0	3	11	12	45	83	154
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	2	1	4
	介護老人保健施設	0	0	16	24	36	57	48	181
	第1号被保険者	0	0	15	23	35	56	48	177
	第2号被保険者	0	0	1	1	1	1	0	4
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	2	2	7	11
	第1号被保険者	0	0	0	0	2	2	6	10
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	19	35	51	106	139	350

資料 介護保険事業状況報告から

(3) 介護保険サービス利用状況

介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	22年度	21年度
居宅サービス	訪問介護	128,278,795	118,022,605
	訪問入浴介護	25,123,905	29,198,250
	訪問看護	55,371,510	54,575,811
	訪問リハビリテーション	380,664	375,777
	居宅療養管理指導	1,732,950	1,535,670
	通所介護	368,594,220	361,617,394
	通所リハビリテーション	117,269,019	112,714,174
	短期入所生活介護	89,732,826	93,337,681
	短期入所療養施設（老健施設）	29,045,619	27,921,438
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	0
	福祉用具貸与	75,365,019	68,743,497
	福祉用具購入費	2,576,613	4,350,563
	住宅改修費	7,255,766	9,772,249
	居宅介護（支援）計画	148,154,760	146,795,699
	特定施設入所者生活介護 1	51,145,938	46,286,379
小 計	1,100,027,604	1,075,247,187	
地域密着型	認知症対応型通所介護	30,710,709	27,136,134
	小規模多機能型居宅介護	42,962,652	44,308,053
	認知症対応型共同生活介護	89,861,121	85,971,744
	小 計	163,534,482	157,415,931
施設サービス	介護老人福祉施設	486,382,106	495,592,207
	介護老人保健施設	569,948,338	533,037,804
	介護療養型医療施設	37,630,494	32,068,890
	小 計	1,093,960,938	1,060,698,901
	特定入所者介護サービス費 2	119,947,430	115,722,340
高額介護	高額介護サービス費	46,224,828	85,889,223
	高額医療合算介護サービス費	6,230,408	0
	小 計	52,455,236	85,889,223
	市町村特別給付費	3,512,941	4,264,462
	審査支払手数料	3,488,400	3,401,190
	計	2,536,927,031	2,502,639,234

1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・経費老人ホーム・適合高齢者専用賃貸住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっています。

2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担します。

1人あたり給付費

単位：円

区分	居宅	地域密着型	施設	1人あたりの額
平成22年3月	85,520	165,241	273,827	135,063
平成23年3月	87,112	164,816	299,798	143,441

資料 介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年度	区分	構成比 (%)	特別徴収(人)		普通徴収(人)		計(人)	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
21	人数計		9,788	9,788	820	663	10,608	10,451
	保険料総額(円)		354,398,770	354,398,770	30,673,320	26,791,940	385,072,090	381,190,710
	収納者率(%)		100.00		80.85		98.52	
	収納額率(%)		100.00		87.35		98.99	
22	第1段階	1.3	96	96	45	40	141	136
	第2段階	20.9	2,039	2,039	179	139	2,218	2,178
	第3段階	15.5	1,601	1,601	38	27	1,639	1,628
	特例第4段階	25.9	2,534	2,534	211	203	2,745	2,737
	第4段階	14.3	1,473	1,473	39	9	1,512	1,482
	第5段階	10.1	982	982	92	77	1,074	1,059
	第6段階	6.6	625	625	71	60	696	685
	第7段階	4.3	400	400	52	48	452	448
	人数計		9,750	9,750	727	603	10,477	10,353
	保険料総額(円)		351,280,300	351,280,300	25,876,430	22,753,230	377,156,730	374,033,530
収納者率(%)		100.00		82.94		98.82		
収納額率(%)		100.00		87.93		99.17		

(5) 地域支援事業の利用状況

地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種 類	22年度	
		決算額	構成比
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策事業	6,791,606	10.97
	介護予防一般高齢者施策事業	15,997,047	25.84
	小 計	22,788,653	36.81
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	22,486,742	36.33
	在宅介護支援事業	16,622,388	26.86
	小 計	39,109,130	63.19
合 計		61,897,783	100.00

特定高齢者の把握状況

単位：人

年度	22年度
人口	30,030
高齢者人口	10,171
基本チェックリストの実施	2,721
特定高齢候補者数	634
うち健診以外で把握された特定高齢候補者数	0
特定高齢者数	606
うち健診以外で把握された特定高齢者数	0

主な事業別の実績

区分	種 類	事 業 名	単 位	員 数
介護 予 防 事 業	介護予防特定高齢者 施策事業 介護予防一般高齢者 施策事業	口腔機能向上事業	延べ参加人員	84人
		栄養改善事業	延べ参加人員	44人
		元気・楽しく高齢者体力アップ事業	延べ参加人員	846人
		転倒骨折予防教室	延べ参加人員	533人
		回想法事業	延べ参加人員	78人
		認知症サポーター養成研修	参加人員	285人
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	2,379件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	7,857件
	在宅介護支援事業	家族介護教室	参加人員	261人
		介護用品支給事業	支給延人員	941人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	参加人員	50人
		家族介護慰労事業	対象者数	0人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	111回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	0件
		住宅改修支援事業	利用件数	0件
		在宅寝たきり老人訪問診療事業	延べ利用人員	144人
		在宅寝たきり老人訪問歯科診療事業	延べ利用人員	22人
		8020コンクール	被表彰者数	49人
配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食数	4,315人		

(6) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分		年 度	22年度		21年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳 入	保険料	現年度分介護保険料	374,338,330	13.47	381,668,110	14.11
		滞納繰越分普通徴収保険料	1,460,190	0.05	1,205,000	0.04
	使用料及び手数料	督促手数料等	272,000	0.01	393,600	0.01
	国庫支出金	介護給付費負担金	456,114,481	16.41	434,532,595	16.07
		調整交付金	225,955,000	8.13	199,106,000	7.36
		介護予防事業交付金	7,919,833	0.28	10,806,913	0.40
		包括の支援事業等交付金	19,007,600	0.68	15,629,486	0.58
		生活・介護支援サポーター養成事業費補助金	-	-	2,050,000	0.08
	支払基金交付金	介護給付費交付金	773,358,574	27.82	733,967,413	27.14
		地域支援事業交付金	9,224,225	0.33	11,763,240	0.43
	県支出金	介護給付費負担金	385,663,619	13.88	369,256,749	13.65
		介護予防事業交付金	3,939,089	0.14	4,588,843	0.17
		包括の支援事業等交付金	9,263,099	0.33	7,235,419	0.27
	財産収入	基金利子	166,142	0.01	603,798	0.02
	繰入金	一般会計繰入金（給付費）	326,973,000	11.76	312,944,000	11.57
		介護予防事業交付金	3,600,000	0.13	5,412,000	0.20
		包括の支援事業等交付金	9,503,000	0.34	7,893,000	0.29
		一般会計繰入金（事務費等）	69,297,000	2.49	83,065,000	3.07
		基金繰入金	83,869,000	3.02	63,308,000	2.34
繰越金	前年度繰越金	16,917,699	0.61	56,592,848	2.09	
諸収入	雑入	2,578,783	0.09	2,295,400	0.08	
計		2,779,420,664	100.00	2,704,317,414	100.00	
区 分		年 度	22年度		21年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳 出	総務費	総務管理費	78,634,665	2.92	70,182,147	2.61
		徴収費	230,534	0.01	241,912	0.01
		介護認定審査会費	13,947,798	0.52	16,245,631	0.60
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,266,993,302	84.05	2,212,868,388	82.34
		予防サービス等諸費	90,529,722	3.36	80,493,631	3.00
		その他諸費	3,488,400	0.13	3,401,190	0.13
		高額介護サービス等費	46,224,828	1.71	85,889,223	3.20
		高額医療合算介護サービス等費	6,230,408	0.23	0	0
		市町村特別給付費	3,512,941	0.13	4,264,462	0.16
		特定入所者介護サービス等費	119,947,430	4.45	115,722,340	4.31
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	2,684,499	0.10	12,822,018	0.48
	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業費	6,791,606	0.25	4,230,120	0.16
		介護予防一般高齢者施策事業費	15,997,047	0.59	16,547,233	0.62
		総合相談支援事業費	22,486,742	0.83	21,530,300	0.80
		在宅介護支援事業費	16,622,388	0.62	15,593,756	0.58
		生活・介護支援サポーター養成事業費	-	-	2,050,000	0.08
	諸支出金	第1号被保険者還付金	763,240	0.03	34,030	0.01
		償還金	2,068,977	0.08	25,283,334	0.94
	計		2,697,154,527	100.00	2,687,399,715	100.00
歳入歳出差引額		82,266,137		16,917,699		

介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。